

## 実務者へのケース研究論文執筆のすすめ

編集委員会委員

加藤浩徳

KATO, Hironori

東京大学大学院工学系研究科教授

『運輸政策研究』の掲載論文を見ると、統計データや経済理論が用いられているものが多い。そのため、論文には定量分析や理論モデルを伴わねばならないと思われる方が多いかもしれない。しかし、少なくとも筆者はそう考えていない。筆者は、以前から「ケース研究」の重要性をことあるごとに訴えている。ケース研究とは、実際に起こった事実を特定の問題意識にもとづいてとりまとめ、そこから得られる仮説や教訓を提示する研究のことである。

ケース研究は、とても少ない事例、たとえば1から数事例の事実のみをデータとすることが多い。そして、そのベースとなる論理は、いわゆるアブダクション（仮説的推論）と呼ばれているものである。アブダクションとは、観測された諸事実からはじまって、その事実をもっとうまく説明可能な仮説を提示する推論法のことである。これは、いってみれば起こった事実をうまく説明できるような「ストーリー」を作ることに他ならない。赤川[2011]は、アブダクションとして、以下のような例を提示している：「化石が発見された。それは、たとえば魚の化石のようなもので、しかも陸地のずっと内側で見つかったでしょう。この現象を説明するために、われわれは、この一帯の陸地がかつて海であったに違いないと考える。これも、一つの仮説である。」こういった推論は、日頃から皆が行っていることであり、それほど違和感のあるものではないであろう。

しかし、筆者の経験からすると、アブダクションにより有意義なケース研究を行うためにはいくつか留意すべき事項がある。第一は、結論に対して柔軟に構えることである。事例調査を設計する都合上、作業仮説（直感）はあつてしかるべきだが、それに縛られすぎではうまくいかない。柔軟な姿勢でないと、事実に対して素直に向き合えなくなる。また、そのことがディシプリンに縛られすぎないという利点も産みだす。第二は、少数の事例を相手に推論をするので、得られる結論は必ずしも1つに限られないことである。ケース研究の結論は、分析者の個人的な考えが反映されるので必然的に複数存在しうる。仮説は複数登場しても全く問題ないし、特にそもそも多元的である社会を相手にすればそうなるのは当然である。第三に、プロセスに関する詳細情報が必要なことである。個別主体や社会の状況の動的変化を丁寧に調べて、それぞれの変化が生じた「文脈」を理解することが求められる。個々の事例は、それぞれ固有の経緯や環境条件のもとで発生しているものであり、それらの理解なしに本質的な議論はできないはずである。第四に、可能ならば異なる結果をもたらした複数の類似ケースを比較することが望ましい。相対的な視点がアブダクションの精度を向上させることが多いからであ

る。第五に、結論（仮説）は、関心のある対象に活用できさえすればよく、それほど高い普遍性を有するものでなくてもかまわない。暗黙的に蓄積されるものを共有することがケース研究の目的の1つといえる。

確かにケース研究のアウトプットは「仮説」なので、厳密な検証が行われたものとはいえない。それでも、実務者にとって有益であることが多い。実務者にとって、重要な教訓は、正直言って厳密な意味で検証されている必要はないし、また、真に重要なイシューは、検証不可能なものであることが多いようにも思われる。それに、ケース研究によって導出された仮説が本当に重要ならば、その検証は、大学などにいる（職業的）研究者が行えばよい。

ケースは、それ自体が有用性の高い貴重な情報でもある。たとえば、ビジネススクールでは「ケースメソッド」と呼ばれる事例を用いた教育が昔から行われてきている。これは、疑似体験を学生に積ませることで、過去の事例に自らを置いて、当事者のように考えながら解を求めさせる教育法である。座学で一般的な知識を学ぶのに比べて、教育効果はるかに高いと考えられている。これはビジネスだけでなく政策においても当てはまることである。同様に、政策立案者にとっても、ケース研究は新たな政策課題を発見できる有益な手段である。アジェンダを発見することは、政策担当者にとって重要な課題であり、ケース研究は、現状の政策上の問題を明らかにできるとともに、今後取り組むべき課題にも示唆を与える。

ちなみに、老婆心ながらコメントしておく、いわゆる「調査報告書」を要約するだけでは、残念ながら有益なケース研究はできない。これは、ケース研究では、分析者本人の考えに基づく追加的情報との統合と非線形的思考に基づく新たな知識（教訓）への結晶化が不可欠だと考えられるからである。

交通計画や政策に関わる「実務者」は、積極的にケース研究の論文を書くべきである。特に中堅の実務者は、自らの経験をもとに、ケース研究を試みてほしい。自らの業務を振り返るいいチャンスになるとともに、今後の業務に向けたスキルアップにもつながることが期待できる。そして、そうした積み重ねが我が国の運輸政策全般の底上げにもつながることであろう。その成果を発表する場として是非とも『運輸政策研究』をご活用いただければ幸いである。

## 参考文献

赤川元昭 [2011], “アブダクションの論理”, 『流通科学大学論集—流通・経営編—』, 第24巻, 第1号, pp.115-130.